

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		8,662		7,257		4,627		
2. 受取手形		2,939		3,191		3,074		
3. 売掛金		14,670		17,355		16,540		
4. 棚卸資産		5,968		6,393		5,864		
5. 短期貸付金		-		3,813		3,017		
6. その他		7,938		3,204		5,812		
7. 貸倒引当金		1		-		-		
流動資産合計			40,177	54.0	41,216	54.2	38,938	52.8
固定資産								
(1) 有形固定資産	1							
1. 建物		4,632		4,958		4,588		
2. 土地		3,435		4,197		3,435		
3. その他		1,958		2,232		2,014		
計		10,026		11,388		10,037		
(2) 無形固定資産		1,982		2,427		2,371		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		15,661		14,417		15,973		
2. その他		6,598		6,558		6,388		
計		22,260		20,975		22,362		
固定資産合計			34,269	46.0	34,791	45.8	34,771	47.2
資産合計			74,447	100.0	76,008	100.0	73,709	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		177		201		165	
2. 買掛金		6,765		7,738		7,416	
3. 短期借入金		4,648		2,083		2,154	
4. 一年以内返済予定 長期借入金		800		-		-	
5. 未払法人税等		1,417		1,145		1,379	
6. 賞与引当金		1,133		1,332		1,213	
7. 製品保証引当金		38		38		39	
8. その他		2,379		2,826		3,002	
流動負債合計		17,361	23.3	15,367	20.2	15,370	20.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		457		382		213	
2. 役員退職慰労引当 金		265		264		280	
3. その他		1,045		1,040		1,061	
固定負債合計		1,768	2.4	1,688	2.2	1,556	2.1
負債合計		19,129	25.7	17,055	22.4	16,927	23.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		7,954	10.7	7,954	10.5	7,954	10.8
資本準備金							
資本準備金		12,113		12,113		12,113	
その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		12,113	16.2	12,114	15.9	12,113	16.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		389		389		389	
2. 任意積立金		30,515		33,515		30,515	
3. 中間(当期)未処 分利益		4,004		4,283		5,309	
利益剰余金合計		34,909	46.9	38,188	50.3	36,214	49.1
その他有価証券評価 差額金		430	0.6	838	1.1	617	0.9
自己株式		90	0.1	143	0.2	118	0.2
資本合計		55,317	74.3	58,952	77.6	56,782	77.0
負債資本合計		74,447	100.0	76,008	100.0	73,709	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			25,001	100.0		27,005	100.0		51,845	100.0
売上原価			11,188	44.8		12,069	44.7		23,787	45.9
売上総利益			13,812	55.2		14,936	55.3		28,057	54.1
販売費及び一般管理 費			11,395	45.5		12,456	46.1		23,696	45.7
営業利益			2,417	9.7		2,479	9.2		4,360	8.4
営業外収益										
1. 受取利息			34			57			79	
2. その他	1		1,866			1,608			2,680	
営業外収益計			1,900	7.6		1,665	6.2		2,760	5.3
営業外費用										
1. 支払利息			18			6			34	
2. その他	2		151			154			363	
営業外費用計			170	0.7		161	0.6		397	0.7
経常利益			4,147	16.6		3,984	14.8		6,723	13.0
特別利益			1	0.0		2	0.0		4	0.0
特別損失			230	0.9		15	0.1		410	0.8
税引前中間(当 期)純利益			3,918	15.7		3,971	14.7		6,317	12.2
法人税、住民税及 び事業税			1,459			1,295			2,161	
法人税等調整額			167	5.2		254	3.8		149	3.9
中間(当期)純利 益			2,625	10.5		2,930	10.9		4,305	8.3
前期繰越利益			1,378			1,586			1,378	
抱き合わせ株式消 却損	4		-			234			-	
中間配当額			-			-			374	
中間(当期)未処 分利益			4,004			4,283			5,309	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、商品及び原材料 総平均法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、商品及び原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、商品及び原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械装置 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。 その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(553百万円)は、5年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当中間期末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(553百万円)は、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は期末日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 ...借入金、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、従来、振当処理を採用していましたが、財務管理体制の変更を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に財務諸表に反映させるため、当中間会計期間から「金融商品に係る会計基準」による原則的処理に変更しております。</p> <p>なお、この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時までの期間において、ヘッジ 対象の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計とヘッ ジ手段の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計とを比 較し、両者の変動額等を基礎に して判断することとしておりま す。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺のうえ、流動資産 の「その他」に含めて表示して おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の 減損に係る会計基準(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14 年8月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第6号 平成15 年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 「短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その 他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末におい て資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記してお ります。 なお、前中間期末の「短期貸付金」の金額は3,713百 万円であります。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割60百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割114百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,743 百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>シスメックス アメリカ インク</p> <p style="text-align: right;">2,344 百万円</p> <p style="text-align: right;">(USD 21,109 千)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,886 百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <p>希森美康生物科技(無錫)有限公司</p> <p style="text-align: right;">111 百万円</p> <p style="text-align: right;">(RMB 8,000 千)</p> <p>(2) リース債務</p> <p>シスメックス アメリカ インク</p> <p style="text-align: right;">2,452 百万円</p> <p style="text-align: right;">(USD 21,668 千)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,564 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,945 百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <p>シスメックス ヨーロッパ ゲー エムペーハー</p> <p style="text-align: right;">69 百万円</p> <p style="text-align: right;">(EUR 500 千)</p> <p>希森美康生物科技(無錫)有限公司</p> <p style="text-align: right;">84 百万円</p> <p style="text-align: right;">(RMB 6,500 千)</p> <p>(2) リース債務</p> <p>シスメックス アメリカ インク</p> <p style="text-align: right;">2,308 百万円</p> <p style="text-align: right;">(USD 21,498 千)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,462 百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 その他の営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 576 百万円</p> <p>受取ロイヤルティ 257</p> <p>投資不動産収入 266</p> <p>為替差益 702</p> <p>2 その他の営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資不動産維持費 66 百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 398 百万円</p> <p>無形固定資産 438</p> <p>4</p>	<p>1 その他の営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 692 百万円</p> <p>受取ロイヤルティ 326</p> <p>投資不動産収入 198</p> <p>為替差益 329</p> <p>2 その他の営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資不動産維持費 105 百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 505 百万円</p> <p>無形固定資産 487</p> <p>4 「抱き合わせ株式消却損」は、平成17年4月1日付けで、当社の完全子会社である国際試薬株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型の簡易吸収分割を行ったことによるものであります。</p>	<p>1 その他の営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 1,026 百万円</p> <p>受取ロイヤルティ 534</p> <p>投資不動産収入 502</p> <p>為替差益 473</p> <p>2 その他の営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資不動産維持費 203 百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 883 百万円</p> <p>無形固定資産 917</p> <p>4</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">2,627</td> <td style="text-align: center;">1,444</td> <td style="text-align: center;">1,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,201百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(工具器具及び備品)	2,627	1,444	1,182	1年内	614百万円	1年超	586	合計	1,201百万円	支払リース料	337百万円	減価償却費相当額	325	支払利息相当額	11	1年内	50百万円	1年超	76	合計	126百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">2,098</td> <td style="text-align: center;">1,352</td> <td style="text-align: center;">745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(工具器具及び備品)	2,098	1,352	745	1年内	401百万円	1年超	369	合計	771百万円	支払リース料	304百万円	減価償却費相当額	298	支払利息相当額	6	1年内	48百万円	1年超	101	合計	149百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">2,570</td> <td style="text-align: center;">1,641</td> <td style="text-align: center;">929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(工具器具及び備品)	2,570	1,641	929	1年内	505百万円	1年超	437	合計	943百万円	支払リース料	712百万円	減価償却費相当額	683	支払利息相当額	20	1年内	40百万円	1年超	63	合計	104百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
その他(工具器具及び備品)	2,627	1,444	1,182																																																																													
1年内	614百万円																																																																															
1年超	586																																																																															
合計	1,201百万円																																																																															
支払リース料	337百万円																																																																															
減価償却費相当額	325																																																																															
支払利息相当額	11																																																																															
1年内	50百万円																																																																															
1年超	76																																																																															
合計	126百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
その他(工具器具及び備品)	2,098	1,352	745																																																																													
1年内	401百万円																																																																															
1年超	369																																																																															
合計	771百万円																																																																															
支払リース料	304百万円																																																																															
減価償却費相当額	298																																																																															
支払利息相当額	6																																																																															
1年内	48百万円																																																																															
1年超	101																																																																															
合計	149百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
その他(工具器具及び備品)	2,570	1,641	929																																																																													
1年内	505百万円																																																																															
1年超	437																																																																															
合計	943百万円																																																																															
支払リース料	712百万円																																																																															
減価償却費相当額	683																																																																															
支払利息相当額	20																																																																															
1年内	40百万円																																																																															
1年超	63																																																																															
合計	104百万円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																										
<p>(貸主側)</p> <p>1 .</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="220 1373 507 1478"> <tr><td>1年内</td><td>359百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,066</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,425百万円</td></tr> </table>	1年内	359百万円	1年超	2,066	合計	2,425百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="639 546 975 819"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>35</td> <td>4</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="639 875 935 981"> <tr><td>1年内</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>37</td></tr> <tr><td>合計</td><td>47百万円</td></tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="639 1070 935 1176"> <tr><td>受取リース料</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>0</td></tr> </table> <p>(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="639 1373 935 1478"> <tr><td>1年内</td><td>359百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,707</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,066百万円</td></tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他 (工具器具及び備品)	35	4	30	1年内	10百万円	1年超	37	合計	47百万円	受取リース料	5百万円	減価償却費	3	受取利息相当額	0	1年内	359百万円	1年超	1,707	合計	2,066百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1066 546 1401 819"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1066 875 1361 981"> <tr><td>1年内</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1066 1070 1361 1176"> <tr><td>受取リース料</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>0</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>0</td></tr> </table> <p>(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1066 1373 1361 1478"> <tr><td>1年内</td><td>359百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,886</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,246百万円</td></tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他 (工具器具及び備品)	6	0	5	1年内	1百万円	1年超	7	合計	9百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	受取利息相当額	0	1年内	359百万円	1年超	1,886	合計	2,246百万円
1年内	359百万円																																																											
1年超	2,066																																																											
合計	2,425百万円																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																									
その他 (工具器具及び備品)	35	4	30																																																									
1年内	10百万円																																																											
1年超	37																																																											
合計	47百万円																																																											
受取リース料	5百万円																																																											
減価償却費	3																																																											
受取利息相当額	0																																																											
1年内	359百万円																																																											
1年超	1,707																																																											
合計	2,066百万円																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																									
その他 (工具器具及び備品)	6	0	5																																																									
1年内	1百万円																																																											
1年超	7																																																											
合計	9百万円																																																											
受取リース料	0百万円																																																											
減価償却費	0																																																											
受取利息相当額	0																																																											
1年内	359百万円																																																											
1年超	1,886																																																											
合計	2,246百万円																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,161	2,439	1,277

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,161	3,333	2,171

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,161	2,345	1,184

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,215.48円	1株当たり純資産額 2,361.96円	1株当たり純資産額 2,270.74円
1株当たり中間純利益 105.17円	1株当たり中間純利益 117.42円	1株当たり当期純利益 168.49円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 104.96円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 116.17円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 167.67円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,625	2,930	4,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	98
(うち、利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(98)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,625	2,930	4,206
期中平均株式数(千株)	24,967	24,961	24,967
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	48	267	122
(うち、新株予約権)(千株)	(48)	(267)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																															
	<p>平成17年8月23日開催の当社取締役会において、次のとおり株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 平成17年11月18日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 25,002,798株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="595 1227 978 1832"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間 (円)</th> <th>当中間会計期間 (円)</th> <th>前事業年度 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,107.74</td> <td>1,180.98</td> <td>1,135.37</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>52.58</td> <td>58.71</td> <td>84.25</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>52.48</td> <td>58.09</td> <td>83.84</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (円)	当中間会計期間 (円)	前事業年度 (円)	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,107.74	1,180.98	1,135.37	1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	52.58	58.71	84.25	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.48	58.09	83.84	<p>当社と当社の完全子会社である国際試薬株式会社は、グループの総合力強化の一環として、商品開発機能の統合を図るため、平成17年2月3日に「分割契約書」を締結し、当社は国際試薬株式会社より同年4月1日付けで検体検査試薬の開発に関する営業を会社分割により承継いたしました。</p> <p>会社分割に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 承継する資産・負債の額 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="1007 824 1385 1025"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>540百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,902百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 会社分割の方法 当社を承継会社とし、国際試薬株式会社を分割会社とする分割型の簡易吸収分割によっております。</p>	流動資産	540百万円	固定資産	1,361百万円	資産合計	1,902百万円	流動負債	80百万円	負債合計	80百万円
前中間会計期間 (円)	当中間会計期間 (円)	前事業年度 (円)																															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																															
1,107.74	1,180.98	1,135.37																															
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																															
52.58	58.71	84.25																															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																															
52.48	58.09	83.84																															
流動資産	540百万円																																
固定資産	1,361百万円																																
資産合計	1,902百万円																																
流動負債	80百万円																																
負債合計	80百万円																																